

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・職員の退職金の支給に備えるため、職員退職手当支給規程による期末要支給額に基づき計上している。
- ・賞与引当金・夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める給付制度および社会福祉法人高松市社会福祉協議会職員退職手当支給規程を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人は収益事業を行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

ア 本所拠点区分

- ・ 法人運営事業・ 財政調整基金運営事業・ 社会福祉事業基金運営事業・ 会館等管理事業・ 社会福祉大会事業・ 広報紙発行等啓発事業・ 地区社協活動基盤強化事業・ 地域福祉活動促進事業・ 地区社協広報紙発行事業・ ふれあい・いきいきサロン推進事業・ 地区社協パワーアップ講座事業・ 高齢者と地域の交流事業・ 地域福祉フォーラム開催事業・ ボランティア活動支援事業・ 日常生活自立支援事業・ 心配ごと相談事業・ 心配ごと相談員研修事業・ 生活福祉資金貸付事業・ たすけ合い金庫貸付事業・ 在宅福祉サービス事業・ 身体障害者訪問入浴事業・ 居宅介護支援事業・ 訪問介護事業・ 介護予防訪問介護事業・ 訪問入浴介護事業・ 介護予防支援事業・ 要介護認定調査事業・ 障害福祉サービス事業・ 移動支援事業・ 包括支援センター職員事業・ ひとり親世帯日常生活支援事業
- ・ 老人介護支援センター事業・ 離島生活支援事業・ 生活困窮者に対する相談支援事業

イ 塩江支所拠点区分

- ・ 法人運営事業・ 買物支援サービス事業・ 心配ごと相談事業・ 居宅介護支援事業・ 介護予防支援事業・ 老人介護支援センター事業

ウ 牟礼支所拠点区分

- ・ 法人運営事業・ 会館等管理事業・ 心配ごと相談事業・ 居宅介護支援事業・ 介護予防支援事業

エ 庵治支所拠点区分

- ・ 法人運営事業・ 買物支援サービス事業・ 心配ごと相談事業・ 高齢者ふれあいいきいき農園事業

オ 香川支所拠点区分

- ・ 法人運営事業・ 会館等管理事業・ 小地域見守りネットワーク事業・ 心配ごと相談事業・ 高齢者生きがいデイサービス事業・ 居宅介護支援事業・ 訪問介護事業・ 介護予防訪問介護事業・

通所介護事業・介護予防通所介護事業・介護予防支援事業・障害福祉サービス事業・移動支援事業・老人介護支援センター事業

カ 香南支所拠点区分

- ・法人運営事業・会館等管理事業・子育てふれあいサロン・三世代交流事業・心配ごと相談事業
- ・高齢者生きがいデイサービス事業・居宅介護支援事業・通所介護事業・介護予防通所介護事業
- ・介護予防支援事業・老人介護支援センター事業

キ 国分寺支所拠点区分

- ・法人運営事業・会館等管理事業・心配ごと相談事業・高齢者生きがいデイサービス事業・居宅介護支援事業・介護予防支援事業・老人介護支援センター事業

公益事業区分

ア 本所拠点区分

- ・法人成年後見事業・自立相談支援事業・学習支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	245,201,642	3,342,000	0	248,543,642
建物	554,983,568	274,933,192	21,241,958	808,674,802
建物附属設備	38,210,616	151,508,607	11,121,650	178,597,573
基本財産特定預金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	847,395,826	429,783,799	32,363,608	1,244,816,017

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	248,543,642	0	248,543,642
建物(基本財産)	1,156,126,117	347,451,315	808,674,802
建物附属設備(基本財産)	287,246,057	108,648,484	178,597,573
建物附属設備	54,495,200	35,059,940	19,435,260
構築物	42,483,347	16,447,596	26,035,751
車輛運搬具	131,146,563	123,428,745	7,717,818
器具・備品	71,112,502	43,611,396	27,501,106
無形固定資産	12,287,370	6,934,611	5,352,759
合 計	2,003,440,798	681,582,087	1,321,858,711

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	210,856,179	0	210,856,179
長期貸付金	9,890,000	0	9,890,000
合 計	220,746,179	0	220,746,179

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第638回	49,998,866	50,408,250	409,384
神奈川県第142回公募公債	49,999,411	50,417,400	417,989
愛知県平成18年度第4回公募公債	49,986,301	50,509,250	522,949
福岡県平成18年度第3回公募公債	49,985,929	50,509,250	523,321
第109回利付国債	300,000,000	301,860,000	1,860,000
第109回利付国債	500,000,000	503,100,000	3,100,000
合 計	999,970,507	1,006,804,150	6,833,643

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし